

防衛力整備の財源

確保へ歳出削減に努力

首相表明 所得税増税は行わず

政府と自民、公明の与党両党は8日夕、首相官邸で政策懇談会を開き、今後の防衛力整備に必要な財源の確保について意見を交わした。公明党から山口那津男代表、北側一雄副代表、石井啓一幹事長、高木陽介政務調査会長らが出席した。

政府・与党懇談会

席上、岸田文雄首相は、厳しい安全保障環境を踏まえた防衛力の整備に向け、2023年度から5年間で防衛費の総額を43兆円程度とする方針を改めて表明。27年度以降も防衛力を安定的に維持していくには、毎年度約4兆円の追加財源が必要だ

との見解を示した。追加財源の確保に向けては、約4兆円の4分の3を歳出改革や決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設などで賄い、残り約1兆円は税制で対応すると述べた。その上で、税制の活用



防衛力整備に向けた財源を巡り意見を交わした政府・与党政策懇談会＝8日 首相官邸

では「現下の家計の状況に配慮し、個人の所得税をかけた段階的な実施を」との考えを表明した。

懇談会終了後、山口代表は記者団に対し、追加財源の確保について「税以外で約4分の3を確保することを先行し、最大限努力するのが重要なところだ。抑制された税負担での財源調達に国民の理解を求めていくことが重要だ」と強調した。また、税制の活用では、経営状況を考慮して「経営の厳しい中小・小規模企業の負担にも配慮していただきたい」と力説した。